

バスク自治州におけるバスク語人口の地域的動態とその諸要因

石 井 久 生*

Regional Structure of Basque Speakers and Its Causing Factors in the Autonomous Community of the Basque Country

Hisao ISHII *

Abstract

In the Autonomous Community of the Basque Country, situated in northern Spain, the geographical distribution of ethno-linguistic groups is characterized by a clear spatial pattern. This pattern is defined by a bipolar spatial structure. There is one zone with a high concentration of Basque speakers in the northeastern part of the Autonomous Community, extending from Gipuzkoa to central Bizkaia. There is also a zone in which Spanish speakers, dominate which extends from the western to the southern part of the area, from the western part of Bizkaia to all of Alava.

In recent years, the proportion of Basque speakers has been rising gradually, especially in the contact area of the two geo-linguistic zones, and a remarkable increase in the number of Basque speakers can be observed in the predominantly Spanish speaking zone. This phenomenon cannot be explained simply by the diffusion of ethno-linguistic elements through geographical mobility.

This recent increase in the number of Basque speakers is correlated with the remarkable spread of new Basque speakers who have recently acquired sufficient competence in the Basque language, although their mother tongue is not Basque. The number of new Basque speakers has sharply increased, especially within the younger generation. This phenomenon is a product of the introduction and the implementation of a bilingual educational system since the 1980s. This means that a program of effective institutional support instituted by the administration is functioning successfully for the revival and the maintenance of the Basque language.

Key words : the Autonomous Community of the Basque Country, Basque speakers, reversing language shift, institutional support

キーワード : バスク自治州, バスク語人口, 逆行的言語シフト, 制度的支援

* 共立女子大学国際文化学部

* Faculty of International Studies, Kyoritsu Women's University

I. はじめに

スペインは、バスク、カタルーニャ、ガリシアなど古くから地域主義運動の活発な地方を内包し、これらの地方には固有の地方語が存在する。これらの地方の地域主義運動は、スペイン市民戦争後成立したフランコ独裁体制下において弾圧の対象となった。各地方では、地方語の使用が禁止され、中央政府の公用語であるカスティーリャ語（以下スペイン語）の使用が強制された。

しかし、1975年のフランコ将軍の死去とそれとともになう民主化により地方自治は新たな時代に突入する。フランコ政権の崩壊に続く民主主義体制の確立は、民衆の主権回復と同時に、地方の主体性回復へと連動した。その結実が明文化されたのが1978年憲法である。同憲法は、その第2条において、スペインを構成する諸地方の自治権を承認し、さらに第3条において、地方固有の言語の重要性について言及した。これによりバスクをはじめとする各地方においては、主体性回復を実現するとともに、地方語の復権が進行した¹⁾。

バスク語を使用するバスク語人口は、スペインからフランスの国境地帯にかけて広がるバスク地方 (Euskal Herri) に分布する。同地方は、現行の行政区分に基づけば、スペイン側はバスク自治州 (アラバ県、ビスカヤ県、ギプスコア県の3県により構成) とナバラ自治州、フランス側はフランス・バスクを構成する3地方 (ラブルール、低ナバラ、スール) により構成される。最近の調査によると、この地理的範囲に居住するバスク語を第一言語とする人口のうち、約80%がバスク自治州 (図1) に集中する (Viceconsejería de Política Lingüística, 1997)²⁾。

バスク語人口の集中するバスク自治州において、地域主義運動のフランコ後の起点は1979年の自治憲章制定であった。自治憲章第6条において、バスク語は、スペイン語とならぶバスクの公用語であると宣言され、公的地位を回復した。さらに、1982年に第10号州法、いわゆる「バスク語使用正常化法」が制定されたことにより、バスク語は地域の主体性回復の基軸として位置付けられた。

言語を基軸とした地域主義運動の展開には、地域人口の言語属性データの把握が必要であった。そのため、1981年以降実施の州センサスにおいては、言語に関する調査項目が設置され、人口の言語属性により規定される言語空間構造の把握が可能となった。

しかしながら、バスク自治州住民の言語属性の空間的動態に関する研究は、データ整備の進捗が80年代以降ということもあり、蓄積の進んだケベック、アイルランドなどと比較して、きわめて少ない状況にある。数少ない研究の中で Garmendia (1994) は、言語政策局のデータを用いバスク地方全域におけるバスク語人口の空間的分布パターンを明らかにし、言語属性に基づく人口構成の諸要素について考察を加えている。その中で Garmendia は、バスク語人口のギプスコア県への集中傾向を指摘している。さらに、バスク語モノリンガル人口はバスク自治州人口のわずか1%に満たず、かつ高齢者に偏在するために絶滅の危機に瀕しており、バスク自治州人口の約40%がバスク語とスペイン語の会話能力を有するバイリンガル人口であると報告している。バスク自治州では中央政府の公用語であるスペイン語も、バスク語とともに公用語として承認されているため、バスク自治州住民の言語属性により構築される言語空間は、スペイン国内で支配的地位にあるスペイン語と、地方語の地位にあるバスク語の相互関係に基づいて把握する必要がある。

さらに、Garmendia (1994) をはじめ第2回社会言語アトラス (Kultura Saila, 1997, 1998, 1999) においても指摘されるように、バスク語人口は近年増加傾向にある。上位言語の地位にあるスペイン語の影響により、従来の状態であればフランコ政権下のバスクのようにスペイン語への言語シフトが起こる。しかし80年代以降のバスク自治州では、州自治憲章で言語の権利が保護された状況下において、言語維持、言語正常化のための運動が進展し、バスク語能力、バスク語使用の回復が進行しつつある。この現象は「逆行的言語シフト reversing language shift」と定義され、この分野の研究が精力的に進められてきた

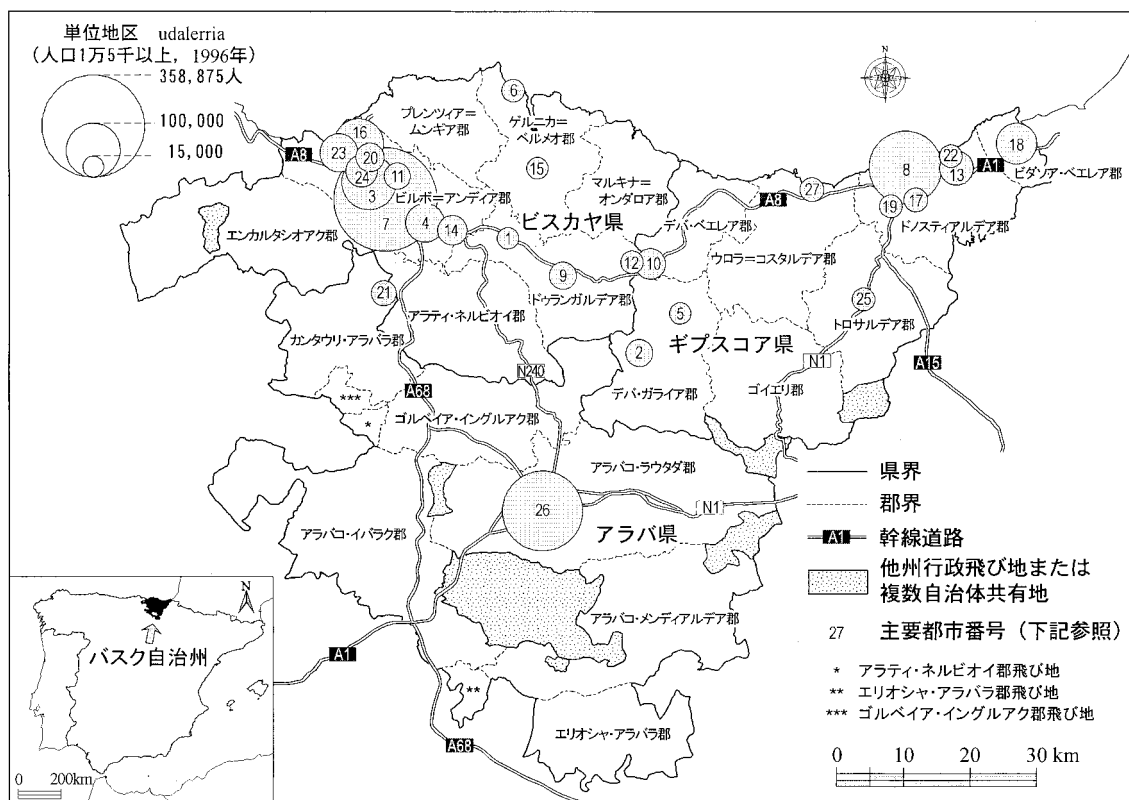


図 1 バスク自治州と行政区界 (1996 年) (人口データは EUSTAT, 1999a による)。

Fig. 1 The Autonomous Community of the Basque Country (ACBC) and administrative divisions (1996).

図中の主要都市番号と対応する都市名と, 郡名原語表記は以下のとおり。

<主要都市番号, 都市名>

1. Amorebieta-Etxano アモレビエタ=エチャノ
2. Arrasate o Mondragón アラサテ
3. Baracaldo バラカルド
4. Basauri バサウリ
5. Bergara ベルガラ
6. Bermeo ベルメオ
7. Bilbao ビルバオ
8. Donostia-San Sebastián ドノスティア=サン・セバスティアン
9. Durango ドゥランゴ
10. Eibar エイバル
11. Erandio エランディオ
12. Ermua エルムア
13. Errenteria エレンテリア
14. Galdakao ガルダカオ
15. Gernika-Lumo ゲルニカ=ルモ
16. Getxo ゲチョ
17. Hernani エルナニ
18. Irun イルン
19. Lasarte-Oria ラサルテ=オリア
20. Leioa レイオア
21. Llodio ジョディオ
22. Pasaia パサイア
23. Santurtzi サントウルツイ
24. Sestao セスタオ

25. Tolosa トロサ

26. Vitoria-Gasteiz ビトリア=ガステイス

27. Zarautz サラウツ

<郡名>

- アラバコ・イバラク郡 (Arabako Ibarrak)
アラバコ・ラウタダ郡 (Arabako Lautada)
アラバコ・メンディアルデア郡 (Arabako Mendialdea)
アラティ・ネルビオイ郡 (Arrati Nerbioi)
ビダソア・ベエレア郡 (Bidaxoa Beherea)
ビルボ・アンディア郡 (Bilbo Handia)
デバ・ベエレア郡 (Deba Beherea)
デバ・ガラリア郡 (Deba Garaia)
ドノスティアルデア郡 (Donostialdea)
ドゥランガルデア郡 (Durangaldea)
エンカルタシオアク郡 (Enkartzioak)
エリオシャ・アラバラ郡 (Errioxa Arabarra)
ゲルニカ=ベルメオ郡 (Gernika-Bermeo)
ゴイエリ郡 (Goierri)
ゴルベア・イングルアク郡 (Gorbeia Inguruak)
カンタウリ・アラバラ郡 (Kantauri Arabara)
マルキナ=オンダロア郡 (Markina-Ondarroa)
プレントツィア=ムンギア郡 (Plentzia-Mungia)
トロサルデア郡 (Tolosaldea)
ウロラ=コスタルデア郡 (Urola-Kostaldea)

(Fishman, 1991; Azurmendi *et al.*, 2001)。この一連の動向を総括するのが、「言語の再活性化 language revitalization」の概念である。

言語の再活性化は、それぞれの言語を用いる言語集団活力の再活性化にほかならない。したがって、言語集団の活力を規定する諸要因の解明は重要課題であった。Giles *et al.* (1977) は、言語集団の活力に影響を及ぼす 3 変数類型として、地位的要因、人口学的要因、制度的支援要因をあげている (Giles *et al.*, 1977, 309)。その中で Giles らは、地位的要因としては、言語集団の経済的地位や社会的地位、さらには、言語集団が歴史的過程において獲得してきた歴史的地位、言語共同体における使用言語の言語的地位を指摘している。人口学的要因としては、言語集団の地理的分布や言語圏への集中度などの空間的分布要因、出生率や人口移動などの数的要因の 2 つの副次類型を提示している。さらに制度的支援要因としては、公的なものとして教育、マスメディア、行政サービス、公的性格を有さないものとしては産業、宗教などをあげている。

言語集団活力の活性化に関する近年の研究は、上記の理論的枠組みを深化させつつ諸要因の解明を試みている。しかも応用範囲は多岐の分野に及ぶ。Giles and Johnson (1987) の民族言語学的アイデンティティ理論、Wei *et al.* (1997) のシンガポールの中国系言語集団の家庭領域における言語維持と英語への言語シフトへの影響分析、Florack and Piontkowski (1997) のヨーロッパ統合過程でのオランダ人とドイツ人を対象とした帰属意識と活力との相関の社会心理学的分析、などの広範な分野の研究が Giles *et al.* (1977) の提唱した 3 つの規定要因枠組みを分析の起点としている。

Aitchison and Carter (1999) は、ウェールズ地方における言語シフトの空間的パターンを地理学的に分析し、特定地域、特に都市部におけるウェールズ語人口の減少が、人口学的要因 (地域外からの移民の流入、年齢構成の変化) により引き起こされると指摘している。さらに、ウェールズ語人口増加地域におけるウェールズ語教育に代

表される制度的支援と地位的要因の相乗効果を、個人の言語能力の向上に帰結する文化的エンパワメントの概念に深化させ、逆行的言語シフトにおける当該要因の重要性を指摘している。つまり、ウェールズ語言語集団の活力は、人口学的要因と文化的エンパワメントの両者の相互作用により規定される。ウェールズは 1891 年から言語統計が実施されているために研究の蓄積が進行しているが、分析対象は Williams (2000) に代表されるように制度的要因へ傾倒しつつある。

同様の傾向はバスク自治州を対象とした研究においても観察され、Azurmendi *et al.* (2001), Balerdi (1997), Cenoz and Perales (1997), Gardner *et al.* (2000), Martínez-Arbelaiz (1996) にみられるように、制度的要因に焦点をあてたものの比重が大きい。わが国におけるバスク研究においても、教育行政などの制度的側面について言及した研究が存在する (萩尾, 1991, 1999)。Ishii (2002) のギプスコア県における住民特性の分析においては、出生地やバスク語に代表される主要次元が抽出され、主要次元における制度的支援の寄与が議論されたが、諸制度の具体的関与については今後の研究課題であった。

制度的要因に言及する研究は多数存在するものの、人口学的要因について言及するものは皆無に等しい。バスク自治州外では、人口学的要因、特に人口移動に焦点をあてて言語集団の動向を分析した研究も存在する。その場合、言語集団の空間的行動への言及はエスニック集団の人口移動の観点からなされる場合が多い。Trovato and Halli (1990) は、カナダ・ケベック州のエスニック集団の人口移動を言語属性に着目して分析した。その中で、大多数の言語集団では英語能力の向上と県外移動との相関は観察されないとしている。これは支配的言語への同化が人口のモビリティに影響を及ぼさないことを意味する。しかしながら Trovato らは、例外的にフランス語集団については英語能力に比例して県外移動が増加する傾向を指摘している。言語シフトの進行とその言語が使用される言語圏への人口流出との関係を検証し、かつエスニック集団の言語シフトにともなうモビ

リティの差異に言及した研究として興味深い³⁾。

Aitchison and Carter (1999) や Trovato and Halli (1990) の事例から明らかなように、帰属する文化圏、民族集団、あるいは出生地などの、いわゆる出自属性に代表される人口学的要因は、言語集団の動態を規定する要因となりうる。バスク自治州の場合も、1970 年代以前の経済成長期に州外から大量に移民が流入したビルバオ大都市圏も内包しており、バスク語人口とは出自属性の明らかに異なる人口の存在が、住民の言語属性により規定される空間構造に影響を及ぼしていると考えられる。

本稿は、バスク自治州において人口の言語属性により規定される空間構造、つまり言語空間構造を解明することを主目的とする。さらに、前述の研究動向を受けて、バスク語の再活性化の過程にともなう言語空間構造の変容パターンを明らかにし、言語空間構造とその変容を規定する諸要因について言及することを試みる。

II. バスク自治州における言語空間構造

1) バスク語人口の空間的分布パターン

バスク自治州において、人口の言語属性の把握が可能になったのは、1981 年以降のことである。これは、バスク自治州統計局 (Euskal Estatistika Erakundera : 以下 EUSTAT) による人口統計調査、いわゆる州センサスが、1981 年以降 5 年ごとに実施されるようになり、その中に言語に関する調査項目が含まれるようになったためである⁴⁾。

州センサスの定義する「バスク語人口」は、「バスク語水準 euskara-maila globala: global level of Basque」に基づいて 2 歳以上人口を基準に算出される。バスク語水準は、理解、会話、読解、筆記の 4 指標における能力について、「十分」「ある程度」「不可」の 3 段階で評価して決定される。その中で、バスク語の理解と会話の 2 指標について十分な能力のある人口を「バスク語人口 euskaldunak: Basque nationals/speakers」として定義している。バスク地方を対象とした従来の研究では、州センサス定義のバスク語人口は、出自の指標として頻繁に採用されてきた。本稿にお

ける「バスク語人口」も、従来の研究事例との比較の必要性から、州センサスの定義に基づく。

表 1 は、1996 年現在のバスク自治州におけるバスク語水準に基づく 2 歳以上の言語類型別人口を示したものである。それによれば、バスク語の十分な理解・会話能力を有する「バスク語人口」は 636,816 人存在する。これは自治州 2 歳以上人口の 30.9% に相当する。これに対し、バスク語のある程度の会話能力を有するか、あるいは、会話能力はないが十分な理解・読解能力を有する「準バスク語人口 la-euskaldunak」は、自治州 2 歳以上人口の 19.7% に相当する。さらに、バスク語の会話能力を有さず、かつ十分な理解・読解力を有さない「非バスク語人口 erdaldunak」は 49.4% に達する。

これを県別に概観した場合、バスク語人口の地域的偏在傾向が把握できる。アラバ県において、バスク語人口は県内 2 歳以上人口の 14.6% となる。これに対し非バスク語人口は 65.8% を占め、同県における非バスク語人口の支配的状況が理解できる。これに対し、ビスカヤ県におけるバスク語人口は 2 歳以上人口の 23.7%、さらにギプスコア県においては 49.7% に達し、ギプスコア県民の約半数がバスク語人口となる。以上から、バスク語人口のギプスコア県への集中と、アラバ県における相対的少数の構造が理解できる。

さらに詳細な統計単位地区においてバスク語人口の分布状況を把握することにより、人口の言語属性により規定される言語空間構造が明らかになる。図 2 は、2 歳以上バスク語人口の 1986 年、1991 年、1996 年各年次における分布状況を示したものである⁵⁾。図 2 で採用された単位地区は州全域を網羅する最小統計単位地区であり、同時に最小行政単位地区であるウダレリア (udalerrria) に該当する⁶⁾。1986 年から 1996 年にかけて単位地区の増減と境界の変更はあるものの、今回入手したセンサスデータは 1996 年の単位地区を基準に再計算されていたため、1996 年の 250 単位地区に基づく空間的分布状況の解明が可能となった。

1986 年現在のバスク語人口の単位地区別分布状況は図 2-a に示される。バスク語人口が 90% 以

表 1 バスク自治州における言語水準別人口構造（2 歳以上，1996 年）.

Table 1 Population structure defined by global level of Basque language in ACBC and provinces
(2 years old and above, 1996)

(単位：人)

	バスク自治州 (%)	アラバ県 (%)	ビスカヤ県 (%)	ギプスコア県 (%)
バスク語人口 ¹⁾ Basque nationals/speakers	636,816 (30.9)	40,479 (14.6)	266,107 (23.7)	330,230 (49.7)
準バスク語人口 ²⁾ Quasi-basque nationals/speakers	406,810 (19.7)	54,366 (19.6)	233,224 (20.8)	119,217 (18.0)
非バスク語人口 ³⁾ Non Basque speakers	1,018,899 (49.4)	182,166 (65.8)	622,266 (55.5)	214,467 (32.3)
2 歳以上人口	2,062,525 (100.0)	277,011 (100.0)	1,121,600 (100.0)	663,914 (100.0)

¹⁾ バスク語を少なくとも十分に理解し会話に用いることができる人口.

²⁾ バスク語をある程度あるいは十分に理解する能力があるが、会話能力はある程度あるか、または全くない人口.

³⁾ バスク語の会話・理解能力のない人口.

(EUSTAT, 1999b のデータに基づく)

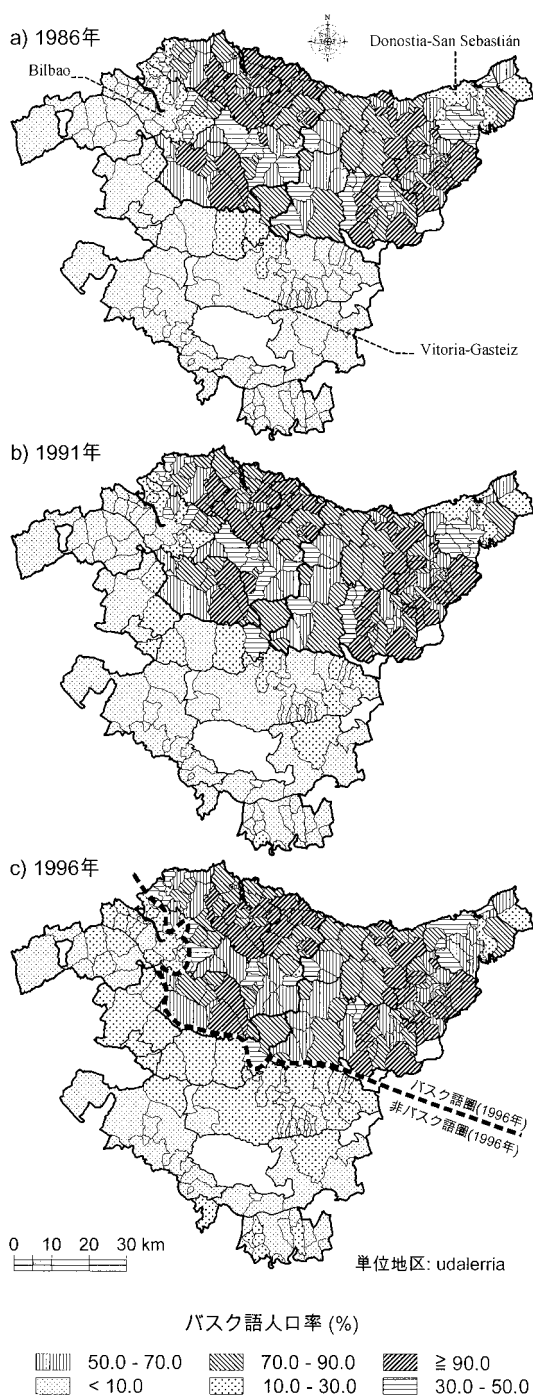
上を占める単位地区はギプスコア県中央部とビスカヤ県東部にかけて、それぞれ 2 つの空間的範囲に集中する。これら 2 つのバスク語人口の集中する地域は、バスク語人口核心地域を形成する。ギプスコア県とビスカヤ県に出現する 2 つの核心地域は、それぞれバスク語の中のギプスコア方言、ビスカヤ方言の核心地域でもある。

ギプスコア県中部に出現するバスク語人口集中地域は、同地域の中央部を北東方向から南西方向に中央部を貫通するバスク語人口率 90% から 30% の単位地区群によって分断される。核心地域と比較してバスク語人口率が相対的に低くなるこれら単位地区群により構成される遷移地域は、ギプスコア県の県庁所在地ドノスティア＝サン・セバスティアン (Donostia-San Sebastián) と州都ビトリア＝ガステイス (Vitoria-Gasteiz)、さらにはマドリッドとを連結する幹線道路 N-1 (一部 A-1) 上に連続して分布する (図 1 参照)。同様にビスカヤ県内の核心地域も、東西方向に延びる遷移地域により南北に分断される。ビスカヤ県内の遷移地域は、ビスカヤ県の県庁所在地ビルバオ (Bilbao) とギプスコア県のドノスティア＝サン・セバスティアンとを結ぶ幹線道路 A-8 上に分布する。2 つの核心地域を貫通する遷移地域が幹線道路と平行して存在する原因としては、後に議論す

るように幹線道路沿いに発展した地方都市 (図 1 中のギプスコア県の Tolosa, ビスカヤ県の Amorebieta-Etxano, Durango など) へ、非バスク語人口が域外から多数流入したことが考えられる。

これら 2 つの核心地域は、ギプスコア県西部にかけて広がるバスク語人口率 30% 以上 90% 未満の遷移地域が介在することにより連結される。さらに 2 つの核心地域を取り囲むようにして遷移地域が分布する。核心地域と、それを連結しかつ取り囲む遷移地域は、単一の地域的連続体を形成する。この地域的連続体は、バスク語人口の集中した「バスク語圏」と定義することができる。

バスク語人口率 10% 以上 30% 未満の単位地区は、バスク語圏の周縁に散発的に出現する。さらに、バスク語人口率 10% 未満の低率を示す単位地区はバスク語圏外に広く出現する。特にアラバ県においては、1986 年から 1996 年までの期間をとおり、バスク語圏に隣接する 1 単位地区 (Aramaio) を除くすべての単位地区が 30% 未満を示す。ビスカヤ県において、バスク語圏に隣接するプレントゥア・ムンギア郡西端とビルボ・アンディア郡中東部にかけて 10% 以上 30% 未満の単位地区が出現するが、それ以西は 10% 未満の低率を示す。ビスカヤ県内の低率地域の東端は、ビルバオを中心とするビルバオ大都市圏に相当する。当該大都



市圏に州内外の非バスク語圏から流入した人口の言語属性の影響が予測される。また、ギプスコア県北東部にも10%以上30%未満を示す単位地区が出現する。当該地域には、ギプスコア県の県庁所在地であるドノスティア=サン・セバスティアン、運輸業の中核地として発展したイルン (Irun) などの都市が存在し、ビルバオ大都市圏と同様に転入人口の影響が考えられる。

以上のようにバスク語圏を取り囲むように地帯状に出現するバスク語人口低率単位地区群は、スペイン語に代表されるバスク語以外の言語の影響下にある「非バスク語圏」と定義できる。

1991年および1996年のバスク語人口の分布状況を図2のb)およびc)に示す。両年次ともバスク語圏と非バスク語圏の2つの言語空間構成要素による基本的地域構造には変化はない。

バスク語圏におけるバスク語人口の分布パターンについては大きな変化は観察されないものの、1986年から1996年にかけて、核心地域に内包される90%以上の単位地区は微減傾向にある。これと対照的に、非バスク語圏に内包される10%以上30%未満の単位地区数は同期間に急増する。その大多数がアラバ県内の単位地区である。それに反比例して10%未満の単位地区は急減する。

10%未満からのバスク語人口率上昇は、ビスカヤ県においては県西部のビルボ・アンディア郡中部以西、エンカルタシオアク郡全域において観察される。アラバ県においては、カンタウリ・アラバラ郡、ゴルベア・イングルアク郡、アラバコ・ラウタダ郡のほぼ全域において観察される。これらの地域は、バスク語圏外縁に接するようにバスク語圏西縁から南縁にかけて地帯状に分布する。この地帯分布は両言語圏の接触地帯におけるバスク語人口率上昇を意味する。

図2 バスク自治州におけるバスク語人口の分布 (2歳以上人口, 1986, 1991, 1996年) (EUSTAT, 1999bに基づき作成)。
バスク語圏, 非バスク語圏は, バスク語人口率30.0%を基準に筆者が定義した。

Fig. 2 Distribution of Basque speakers in ACBC (2 years old and above, 1986, 1991, 1996).

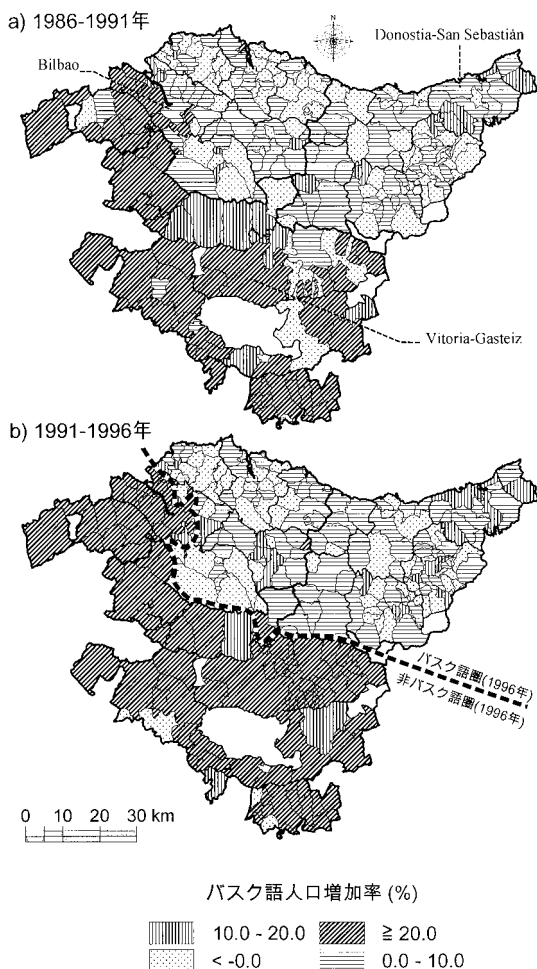


図3 バスク自治州におけるバスク語人口増加率の分布（2歳以上人口，1986-91，1991-96年）（EUSTAT, 1999bのデータに基づき作成）。

Fig. 3 Distribution of increasing rate of Basque speakers in ACBC (2 years old and above, 1986-91, 1991-96).

2) バスク語人口増加率の空間的パターン

年次別分布を検討することにより明らかになったバスク語圏周縁地帯におけるバスク語人口率の上昇傾向は，バスク語人口の経年的増加率の空間的分布パターンから検証することができる。

1986年から1991年，および1991年から1996年にかけての2期間における2歳以上バスク語人

口の単位地区別増加率を図3に示した⁷⁾。1986年から1991年にかけてのバスク語人口増加率は，20%以上の高増加率を示す単位地区が，ビスカヤ県のビルボ・アンディア郡以西と，アラバ県内の非バスク語圏に集中するパターンにより特徴付けられる（図3-a）。同地域において，高増加率単位地区は地帯状に連結して出現し，1986年および1991年のバスク語人口10%未満単位地区群の出現する地帯状の空間的範囲と概ね一致する。したがって，同期間，非バスク語圏においてバスク語人口の顕著な増加が観察されたといえる。

増加率がマイナスとなる単位地区は，ギブスコア県中央部，およびビスカヤ県の中央部から東部に出現する。これら単位地区群は，図2中の核心地域とその周辺にほぼ一致する。しかしながら，10%以上の減少を示す単位地区は核心地域内には存在せず，微減傾向にとどまる⁸⁾。また，0%以上10%未満の増加を示す単位地区も混在することから，核心地域におけるバスク語人口は，横ばい傾向にあるといえる。

0%以上10%未満の増加を示す単位地区は，バスク語人口減少単位地区群の間隙を埋めるようにバスク語圏内に展開する。その空間的範囲は図2中の遷移地域にほぼ該当する。バスク語圏においては，核心地域におけるバスク語人口の横ばい傾向，遷移地域における微増傾向が観察されるといえる。したがって増加率に基づく言語空間構造は，バスク語圏におけるバスク語人口の横ばい傾向と，非バスク語圏におけるバスク語人口の急増により説明することができる。

1991年から1996年にかけての増加率の空間的分布パターンは，前期間のパターンを踏襲する（図3-b）。増加率20%以上の単位地区群は，前期間と同様にビスカヤ県西部からアラバ県にかけて集中的に出現し，明瞭な地帯構造を示す。これに対し，増加率の概ね横ばい傾向の単位地区は，前期間に引き続きバスク語圏に集中する。

以上から，1986年から1996年にかけてのバスク語人口増加率に基づく言語空間構造は，バスク語圏におけるバスク語人口増加の横ばい傾向，非バスク語圏におけるバスク語人口急増傾向かつ高

増加率を示す空間的範囲の経年的拡大により説明できる。

III. 言語空間構造とその変容の規定要因

1) 人口学的要因と制度的要因

バスク語人口の空間的分布パターンと経年的増加傾向の空間的法則はいかなる要因により規定されるのであろうか。前章で概観したバスク自治州における言語空間構造は、人口の帰属する文化圏や出生地などの出自属性、さらには人口移動などの変数に代表される人口学的要因の影響を受けていると推測できる。

バスク語圏と非バスク語圏という二極構造は、長い歴史的時間において形成されたものである。しかしながら、バスク語圏内の核心地域を分断して主要幹線道路沿いに介在する遷移地域が存在から、幹線道路沿線に発達した地方都市に流入した非バスク語属性をともなう人口の存在という、比較的最近の現象の影響の存在が推測できる。さらに、ビスカヤ県中北部のビルバオ大都市圏、ギプスコア県北東部のドノスティア＝サン・セバスティアンとその近郊において低率を示すバスク語人口率は、大都市圏に流入した州外出身者の属性の反映と考えられる。

人口学的要因と同時に、制度的要因もバスク自治州における言語空間構造とその動態の規定要因となりうる。バスク語が制度的支援の対象となったのは、1982年のバスク語使用正常化法の施行以降の現象である。それ以降、学校におけるバイリンガル教育を中心とするバスク語正常化政策が推進されてきた。近年におけるバスク語人口の増加は、学校教育におけるバイリンガル教育モデル導入と時期を同じくして進行しており、それら政策に代表される制度的要因の関与が推測される。したがって、本論において制度的要因の言語空間構造とその動態への寄与について検証する意義は大きい。

他方、Giles *et al.* (1977) が指摘する地位的要因は、大別して2つの副次的要素、言語集団の社会・経済的地位と、言語自体の地位により構成される。バスク自治州の場合、言語空間構造が都市

化や産業化の影響を受けるという状況から、住民の社会・経済的地位と言語集団の分布には何らかの相関があるといえる。地位的要因について言及した Bills *et al.* (1995) や Wei *et al.* (1997) の研究事例では、英語集団と高地位階層、他言語集団あるいは移民と低地位階層のような明瞭な相関関係が言及されている。しかしながら、バスク自治州の場合、Ruiz and Blanco (1994) によれば、州外出身者と労働者階級に代表される低地位階層、自治州出身者と特定の階層のような相関は弱いとされる。社会・経済的地位と言語集団の相関の重要性を指摘した研究事例と比較しても、バスク自治州の場合、言語集団における社会・経済的地位の重要度は相対的に低いといえる。

さらにもうひとつの副次的要素である言語そのものの地位について、バスク語の使用に着目した場合、親子間、友人間、近隣、職場などの社会言語学的領域 (domain) による使い分けにおいて、言語の地位が重要な要因になりうる事実は、これまでの社会言語学的調査 (Eusko Jaurlaritza and Nafarroako Gobernua, 1995; Gobierno Vasco *et al.*, 1997) から明らかである。しかしながら、ここで言語の地位の重要性が指摘されるのは、あくまでも使用言語である。そもそも各領域における使用言語は、使用される地域における人口のバスク語能力に依存する。そのために、バスク語能力を主たる分析対象とする本論において、使用言語に比重の高い地位的要因の重要度は低いといわざるをえない。

さらに、言語の地位とは、言語に対し総体的に付与される価値である。したがって、国家や州を超えたマクロ地域を研究対象とする場合には一つの言語に対して付与される価値が変わる場合もありえるが、本論のようにバスク自治州における小単位地区間の言語能力差を説明するための要因としては重要度が低い。

以上から本論においては、バスク語人口分布とその動態を規定する要因として、人口学的要因と制度的要因に限定して考察を加えることとする。前述のようにバスク語人口分布は人口学的要因の影響を受けると考えられる。次節においては、バ

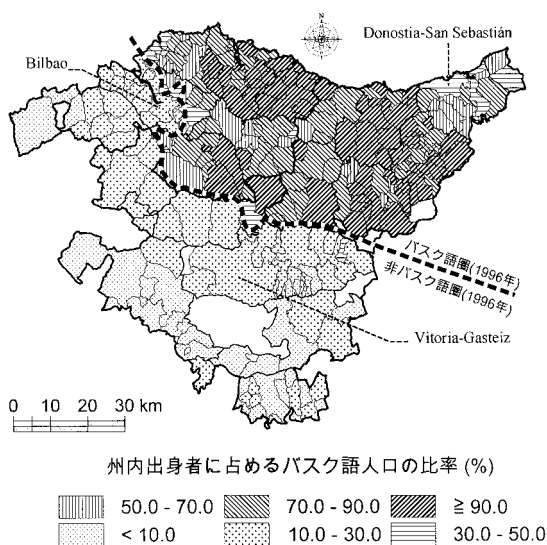


図 4 バスク自治州における州外内身者に占めるバスク語人口の分布 (2 歳以上, 1996 年) (EUSTAT, 1999b のデータに基づき作成)。

Fig. 4 Distribution of Basque speakers within Basque sedentaries in ACBC (2 years old and above, 1996).

スク語人口増加とその地域差に対する人口移動に代表される人口学的要因の寄与について検証する。

2) 人口学的要因のバスク語人口分布への寄与

紀元前においてバスク語は、現在と比較してはるかに広大な地域、東はピレネー山脈東部から西は現在のカンタブリア州まで、北はガロンヌ川河谷から南はエブロ川河谷にかけて分布したとされる (Intxausti, 1992, 46)。しかし、ローマによる支配以降、ラテン語とそれから派生したロマンス諸語への言語シフトの進行により、バスク語圏は山岳地域へ縮小していった。

バスク語圏縮小の結果としての現在のバスク語人口の分布を端的にあらわすのが、州内出身者におけるバスク語人口の分布である (図 4)。州内出身バスク語人口は、図 2 のバスク語人口の分布パターンと類似した空間的分布パターンを示す。州内出身バスク語人口が 90% 以上を占める核心地域は、図 2 と比較して、より広範な空間範囲に達し、ビスカヤ県中部からギプスコア県にかけて広

がる明瞭な地域的統一体を形成する。

核心地域は、幹線道路 A-8 および N-1 沿線に展開する 30% から 90% の値を示す単位地区の連続体により分断される。これらの単位地区は内陸に発達した地方都市で、製造業を中心とする産業活動が集積している。したがって、これらの都市においては州外出身者の占める比率が高い。当該地域においては、州外出身者のスペイン語に依拠する言語属性が、家庭、学校、職場など様々な領域における言語使用に影響を及ぼし、結果的に、幼児期あるいは学童期におけるバスク語圏内の州内出身者のバスク語能力習得にマイナスに作用したと推測される。

州センサスによれば、1996 年現在の自治州総人口 2,098,055 人のうち 1,512,914 人、つまり 72.1% が自治州内を出生地とする人口で、残りの 27.9% は州外出身者である (EUSTAT, 1999b)。州外出身者はスペイン語を母語とする人口が大多数であり、州外出身者の特定地域への集中は、その地域のバスク語人口率を引き下げる要因となる。それと同時に、州内出身者はバスク語属性をとまなう可能性が高く、州内出身者の存在はバスク語人口率を引き上げる一因になりうる。

図 5 は、1996 年のバスク自治州における州外出身者の分布状況を示したものである。県庁の所在する 3 単位地区とその周辺地区において州外出身者の高い比率が観察される。ギプスコア県からビスカヤ県の内陸にかけて高率の単位地区が散在するが、いずれも幹線道路 A-8 および N-1 沿いに発達した地方都市に対応する。アラバ県南部にも高率単位地区が集中するが、これは他自治州に隣接するという地理的条件により州域を超えての転入が容易なためであろう。アラバ県南部を除き、州外出身者が集中するのは県中心都市とその周辺地域、および内陸の地方都市である。

都市への州外出身者の集中は、20 世紀半ば以降、特に 1960 年代から 1973 年にかけて活発化したスペイン国内人口移動が、経済的要因により引き起こされたことに起因する。

スペインは、1950 年代末に欧州経済協力機構および国際通貨基金への加盟を果たし、それら国際

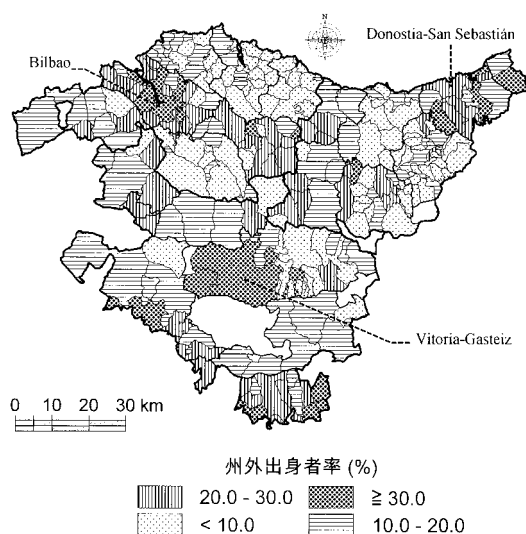


図 5 バスク自治州における州外出身者の分布 (1996 年) (EUSTAT, 1999b のデータに基づき作成)。

Fig. 5 Distribution of immigrants in ACBC (1996).

機関の指導のもと 1959 年に策定された経済安定化・自由化計画に基づく経済政策により、1960 年代以降 1973 年までかつてない経済成長を経験した。またこの期間の経済成長は、特に製造業、建築業、サービス業部門において顕著であり、スペインにおける産業構造の変容をもたらした。これらの産業部門に成長分野が偏在することにより、これら産業部門の集積がすでに進行していたバスクをはじめ、マドリッド、カタルーニャ、バレンシアに代表される国内の特定地域の経済発展が著しかった。これら特定地域における経済発展は、それら地域における雇用の安定供給と所得水準の向上をもたらし、国内の開発途上地域からの人口流入を招いた。Ródenas Calatayud (1994, 111) によれば、バスクにおいては、1962 年から 1973 年にかけて国内人口移動により 277,869 人が転入し、同期間の転出人口 70,659 人との差から計算される転入超過は 207,210 人に達した⁹⁾。さらに Ródenas Calatayud は、同期間平均の総人口における 16.6% が同期間内の転入人口である旨を指摘

しており、当該期間における人口流入の規模の大きさが理解できる。

1960 年代から 70 年代初めにかけて大量に流入した人口は、その大部分が、ビスカヤ県内のビルバオ大都市圏、ギプスコア県内のドノスティア＝サン・セバスティアンと内陸工業都市、さらにはアラバ県内のビトリア＝ガステイスを中心とする、産業集積の進んだ都市部へと流入した。その結果、この時期において都市化が急激に進行した。バスクにおける都市人口率は、1950 年には 48.9% であったものが、1960 年には 58.1%, 1975 年には 76.2% に上昇した (Gómez Piñeiro, 1987, 368)。

この時期の都市化は、州内の都市-農村間の人口移動の寄与によるところも大きい。しかしながら、州外から大量の転入人口を都市が吸引したという事実は、バスク語人口の空間的分布パターンに影響を与えた。非バスク語人口の再配置により、バスク語圏内におけるビルバオ大都市圏東部地域、ドノスティア＝サン・セバスティアンとその近郊、さらにはビスカヤ県およびギプスコア県内の内陸工業都市におけるバスク語人口率は低下した。その結果、核心地域の間隙と周辺に遷移地域が分布するという言語空間構造 (図 2) が強調されたとはいえる。

1973 年の経済危機以降、バスク主要都市においては産業空洞化が進行し、その結果バスクは一転して人口排出地域となる (Precedo Ledo and Rodríguez, 1989, 28)。1974 年から 1985 年にかけて、バスクから 146,368 人が国内各地へと転出し、国内他地域から転入したのは 114,875 人のみであり、同時期の転出超過は 31,493 人に達した (Ródenas Calatayud, 1994, 174)。同期間平均の総人口に占める転入人口の割合も 5.6% にまで低下した。このような転出超過傾向は今日まで続く。

しかしながら、60 年代から 70 年代前半に都市部に大量に流入した州外出身者と、その後も小規模ながらも続く都市への人口流入は、都市部におけるバスク語人口率低下に作用した。結果として、人口移動に代表される人口学的要因は、言語空間構造を規定する重要な要因として位置付けることができる。

以上を総括して、州内出身者におけるバスク語人口の空間的分布は、言語圏の空間構造を規定する重要な要因であるといえる。さらに、バスク語圏内における州外出身者の存在は、バスク語人口率低下に作用することにより遷移地域が存在を規定し、さらに州内出身者の言語属性にも影響を及ぼす。したがって、出生地、人口移動に代表される人口学的要因は、バスク自治州における言語空間構造を規定する重要な要因のひとつであるといえる。しかしながら、前述したバスク語人口増加率の空間的パターン（図3）を説明する要因としては不十分である。

3) 新バスク語人口の動態

近年のバスク語人口の増加は、新タイプのバスク語人口の増加に起因する。新タイプのバスク語人口は、州政府言語政策局編集の第2回社会言語アトラス（Kultura Saila, 1997, 1998, 1999）の中で、母語と現在の言語能力の関係に基づく言語指標間流動類型において定義されるものである¹⁰⁾。当該類型は、母語として乳幼児期に習得した言語属性が、その後の成長段階においてどの範疇の言語能力へと移行するかという、個人の言語シフトに焦点をあてた指標である。

表2は、第2回社会言語アトラスにおいて定義された7つの言語流動類型を示したものである。そのうち、母語がバスク語で、かつバスク語の十

表2 バスク自治州における言語流動類型別人口（5歳以上，1986，1991，1996年）。

Table 2 Typology of language mobility in ACBC（5 years old and above, 1986, 1991, 1996）.

（単位：人）

言語流動類型 ¹⁾ Typology of language mobility	1986年（%）	1991年（%）	1996年（%）
旧バスク語人口 ²⁾ Original Basque speakers	381,851 （19.0）	380,037 （18.8）	379,745 （18.8）
旧バイリンガル人口 ³⁾ Original bilinguals	34,700 （1.7）	43,202 （2.1）	52,934 （2.6）
新バスク語人口 ⁴⁾ New Basque speakers	71,510 （3.6）	108,727 （5.4）	189,139 （9.4）
部分的新バスク語人口 ⁵⁾ New partial Basque speakers	252,278 （12.6）	285,897 （14.2）	287,413 （14.3）
バスク語能力部分的喪失人口 ⁶⁾ People with partial loss of Basque	45,165 （2.3）	41,238 （2.0）	35,313 （1.8）
バスク言語能力完全喪失人口 ⁷⁾ People with total loss of Basque	18,805 （0.9）	18,426 （0.9）	13,705 （0.7）
旧スペイン語人口 ⁸⁾ Original Spanish speakers	1,202,729 （59.9）	1,137,329 （56.4）	1,056,773 （52.4）
5歳以上人口	2,007,038 （100.0）	2,014,856 （100.0）	2,015,022 （100.0）

1) 「母語」指標項目（バスク語，バイリンガル，スペイン語，他言語）と，言語政策局が設定した「言語能力」指標項目との2指標項目間での人口流動に基づき，言語政策局が7類型に分類し，公表している。

2) 母語がバスク語で，バスク語の十分な理解・会話能力のある人口。

3) 母語がバスク語とスペイン語で，バスク語の十分な理解・会話能力のある人口。

4) 母語がスペイン語，あるいはバスク語以外の言語で，バスク語の十分な理解・会話能力のある人口。

5) 母語がスペイン語，あるいはバスク語以外の言語で，バスク語のある程度の会話能力を有するか，あるいは会話はできなくとも十分な理解・読解能力のある人口。

6) 母語はバスク語，あるいはバスク語とスペイン語で，バスク語のある程度の会話能力を有するか，あるいは会話能力はなくとも十分な理解・読解能力のある人口。

7) 母語はバスク語，あるいはバスク語とスペイン語で，バスク語の会話能力が完全になく，かつ十分な理解・読解能力も有さない人口。

8) 母語がスペイン語，あるいはバスク語以外の言語で，バスク語の会話能力が完全になく，かつ十分な理解・読解能力も有さない人口。

（Kultura Saila 1998，1999のデータに基づく）

分な会話・理解能力を有する人口は、「旧バスク語人口 euskaldun zaharrak: original Basque speakers」と定義される。さらに、母語がバスク語以外の言語でありながら、バスク語を十分に理解し会話に用いる能力のある人口は「新バスク語人口 euskaldunberriak: new Basque speakers」と定義される。新バスク語人口は、1986 年現在の自治州において 5 歳以上人口の 3.6% を占めるのみであったが、1996 年には 9.4% へと急増している。7 言語流動類型のうち、バスク語の十分な理解・会話能力のある人口、すなわち言語水準に基づく「バスク語人口」は、「旧バスク語人口」「旧バイリンガル人口」「新バスク語人口」の 3 類型の合計により構成される。そのうち旧バスク語人口と旧バイリンガル人口は、1986 年から 1996 年の期間においてそれぞれの構成比に大きな変化がないことから、新バスク語人口の増加がバスク語人口全体の増加に寄与しているといえる。

新バスク語人口は、特定の年齢階層、特に若年層に集中する。図 6 は、1996 年の自治州における年齢階層別言語流動類型である。バスク自治州において、新バスク語人口は 19 歳以下の若年層に集中する傾向がある。これ以上の年齢階層においては、新バスク語人口率は年齢階層の上昇に比例して低下する。

新バスク語人口の若年層への集中は最近の現象である。表 3 に、1986 年、1991 年および 1996 年の年齢階層別新バスク語人口率を示した。1986 年において、各年齢階層における新バスク語人口の占める割合は、5 歳から 24 歳までの各年齢階層において 8 % 以下の低い数値を示すが、1991 年にはその値は上昇し、5 歳から 14 歳にかけての各年齢階層では 15% 以上を示すようになる。

表 3 から、若年層における新バスク語人口率を、同一世代、つまりコーホートを基準に比較することも可能となる。バスク自治州において、86 年に

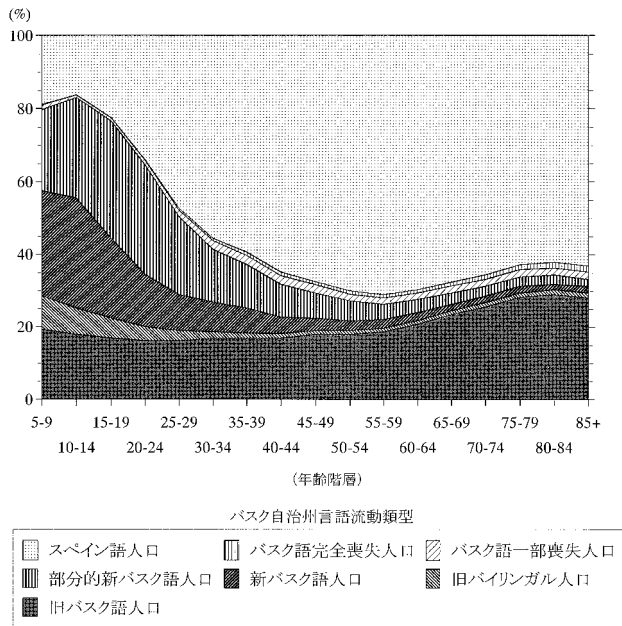


図 6 バスク自治州における言語流動類型の年齢階層別構成 (5 歳以上人口、1996 年) (Kultura Saila, 1998, 1999 のデータに基づき作成)。

Fig. 6 Typology of language mobility in ACBC by age group (5 years old and above, 1996).

表 3 バスク自治州における年齢階層別人口に占める新バスク語人口の割合（1986, 1991, 1996 年）.

Table 3 Percentage of new Basque speakers by age group in ACBC (1986, 1991, 1996).
(単位: %)

年齢	1986 年	1991 年	1996 年
5-9	7.6	17.1	28.8
10-14	6.7	15.7	30.4
15-19	5.0	10.3	22.2
20-24	5.1	6.6	14.2
25-29	4.7	6.1	9.8
30-34	2.8	4.6	8.1
35-39	2.3	2.7	6.9
40-44	1.9	1.9	4.6
45-49	1.6	1.5	3.4
50-54	1.5	1.2	2.7
55-59	1.4	1.1	2.4
60-64	1.3	1.1	2.1
65-69	1.3	1.0	1.9
70-74	1.4	1.1	1.8
75-79	1.4	1.1	1.8
80-84	1.5	1.2	1.7
85+	1.3	1.5	1.8

(Kultura Saila, 1998, 1999 のデータに基づく)

5 歳から 9 歳であったコーホートに占める新しいバスク語人口は、86 年の 7.6% から 5 年ごとに約 7% ずつの上昇をみる。同様に 86 年に 10 歳から 14 歳であったコーホートにおいては 5 年ごとに約 4% ずつ上昇し、86 年の 5 歳から 9 歳のコーホートと比較して上昇幅が縮小する。1986 年に 15 歳から 19 歳であったコーホートにおいては、上昇幅はさらに縮小する。これ以上の年齢階層のコーホートにおいては、若干の上昇あるいは横ばい傾向が観察されるのみである。以上を総括して、低年齢コーホートほど新バスク語人口率の上昇幅が大きく、高年齢コーホートになるにつれて上昇幅が縮小、さらには停滞に転じるといえる。

4) 新バスク語人口分布の空間的パターンとその変容

新バスク語人口率を最小統計単位地区に基づいて検証した場合、新バスク語人口の年次別分布、

経年的上昇の地域差が観察可能となる。前節から、若年層における新バスク語人口の増加傾向が明らかことから、若年層に限定して新バスク語人口の経年的動態を検証する。

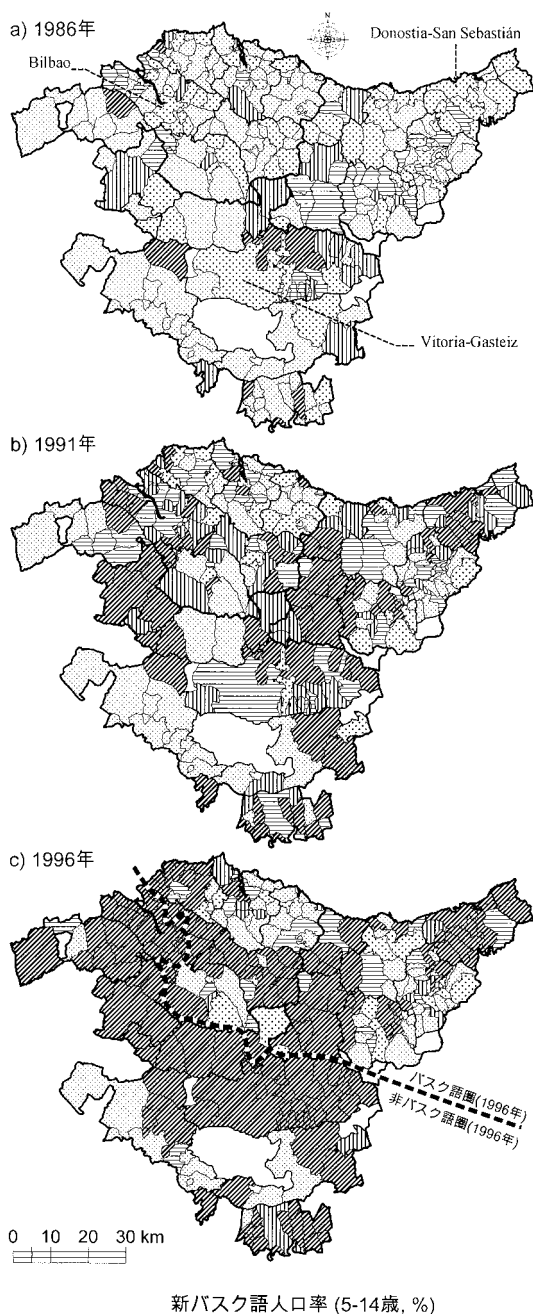
図 7 は、1986 年、1991 年および 1996 年における 5 歳から 14 歳の年齢階層に占める新バスク語人口率の単位地区別分布を示したものである。

1986 年の新バスク語人口率の空間的分布パターンは、高率、低率の単位地区ともに散在的に出現するため、分布の空間的法則について言及するのは困難である（図 7-a）。20% 以上を示す単位地区は 9 単位地区に限定されるが、5% 未満の低率を示す単位地区は 139 に達し、この段階では若年層に占める新バスク語人口の割合は全域的に低い。

1991 年において、同年齢階層における新バスク語人口 20% 以上の単位地区は急増し、その数は 73 に達する。空間的パターンも 1986 年と比較して明瞭になる。20% 以上の単位地区は、さきにバスク語圏内の遷移地域として定義された空間的範囲と、非バスク語圏内のバスク語圏との接触地帯にかけて、集中的に出現するようになる。

これに対し、低率の単位地区も空間的連続体として認識可能になる。バスク語圏において、5% 未満および 10% 未満の低率を示す単位地区は、図 2 のバスク語人口核心地域の空間的範囲とほぼ一致する。これは、当該地域においては、バスク語を母語とする旧バスク語人口の占有率が高いため、新規にバスク語能力を習得して新バスク語人口となる人口が少ないためである。非バスク語圏においても 10% 未満の単位地区群が連続的に出現する。これは、同地域において新バスク語人口率が上昇に向かうのに十分なバスク語能力の伝達機能が未だ作用していないためであろう。しかしながら、バスク語圏から最も地理的距離の離れたアラバ県南端のエリオシャ・アラバラ郡においては、増加率 20% 以上の単位地区が複数出現する。バスク語圏との接触地域から距離を隔てた当該地域において新バスク語人口が増加する現象は興味深い。

1996 年には、20% 以上の単位地区が 156 に急増し、その空間的分布パターンも明瞭な地域的連続体となる（図 7-c）。その分布パターンは、ビスカ



や県中西部からアラバ県北部にかけて、さらにギプスコア県北東部、すなわち非バスク語圏とバスク語圏の接触地帯に沿った地帯状分布により特徴付けられる。バスク語圏内の遷移地域において、新バスク語人口が20%以上を占める空間パターンが明瞭になる。これに対し、新バスク語人口10%未満の単位地区の出現範囲は、バスク語人口核心地域とほぼ一致する。これは1991年と同様の理由による。すなわち、バスク語圏内の遷移地域においては、バスク語を母語とする人口が核心地域と比較して少ないため、バスク語能力の伝達機能が有効に作用した場合、新バスク語人口が効果的に増加するためである。

新バスク語人口の増加の若年層への集中は、人口移動などの人口学的要因よりも、個々人の能力の向上により説明可能な現象である。新バスク語人口の増加は、特に増加の著しい若年層において、彼らに対する言語伝達が有効に機能し、若年層のバスク語能力習得が確実に実現されているためであると考えられる。言語の伝達は家庭領域において両親や近親者を媒介して乳幼児期に実現される世代間伝達が一般的であり、伝達され習得された言語は母語として表出する。新バスク語人口は、乳幼児期に伝達された母語とは異なる言語であるバスク語の能力習得により定義される類型であることから、乳幼児期よりさらに後の学童期におけるバスク語能力習得により出現可能な言語集団である。つまり、新バスク語人口の近年の増加は、学童期の学校教育におけるバスク語伝達が最大の要因である。学校教育を媒介してのバスク語伝達は、自治州が教育行政の主体となった80年代以降の現象である。したがって、新バスク語人口の増加は教育制度を基軸とする制度的支援によるもの

図7 バスク自治州における新バスク語人口の分布（5-14歳人口、1986、1991、1996年）（Kultura Saila, 1998, 1999のデータに基づき作成）。

Fig. 7 Distribution of new Basque speakers in ACBC (5-14 years old, 1986, 1991, 1996).

であるといえる。

以上から、若年層のバスク語能力を規定する要因、すなわち教育制度に代表される制度的要因が経年的にその効力を強めたため、両言語圏の接触地帯付近のバスク語人口の比較的希薄な地域、およびバスク語圏内の遷移地域において、バスク語を習得し新バスク語人口類型に移行する若年層が経年的に増加したと推測できる。

IV. バスク語人口増加にみる制度的要因

1) 制度的支援体制の拡充過程

バスク語の学校教育への導入は、かつてバスクが一時的に自治を実現した 1930 年代後半に創設された学校組織イカストラ (ikastola) までさかのぼるとされるが、実質的には 1979 年の自治権獲得以降の現象である (Dept. de Educación, Universidades e Investigación, 1990)。

バスク語の学校教育への導入実現は、1982 年の「バスク語使用正常化基本法」制定による。同法は、児童生徒がいかなる教育段階においてもバスク語あるいはスペイン語によって教育を受ける権利を有すると明記し、児童生徒が両言語いずれかで教育を受ける権利を保障した。これを受けて自治州政府と教育省は、1983 年にバイリンガル教育を実施に移すための政令と施行規則を制定した。これにより、就学前、初等、中等教育に携わるすべての学校においてバスク語とスペイン語を用いた必修カリキュラムが設置され、具体的にバイリンガル教育を実現するための 3 タイプのバイリンガル教育モデル (A モデル、B モデル、D モデル) が設定された。

各モデルの具体的内容は次のとおりである。A モデルにおいて、授業はスペイン語を教授用語として実施され、バスク語は学習言語科目として設置される。B モデルにおいて、授業はバスク語とスペイン語両言語を均等割合の教授用語として実施される。さらに D モデルにおいて、授業はバスク語を教授用語として実施され、スペイン語を学習言語科目として履修することが要求される。これら 3 モデル以外に、暫定的に X モデルが設定されている。X モデルにおいては、教育活動はスぺ

イン語を教授言語として実施され、履修科目としての学習言語「バスク語」は設置されない。あくまでもバイリンガル教育への移行措置として政令施行当初に設定されたものである。

A モデルおよび B モデルにおいては、バスク語を第 2 言語とする児童生徒を、また D モデルはバスク語を第 1 言語とする児童生徒を対象に教育内容が設定されている。A モデルは、バスク語の十分な理解力、日常の会話能力の習得を目標に掲げており、総括的に十分なバスク語能力の習得においては限界が指摘されている (Garmendia, 1994, 104)。これに対し B モデルは、バスク語能力を十分に高めることを目的とし、目的達成の有効性が継続的調査において報告されている (Gabiña *et al.* 1986; Sierra and Olaziregi 1989, 1990, 1992)。以上から新バスク語人口増加に最も有効なのは B モデルであるといえる。しかしながら A モデルの重要性も無視できない。そもそもスペイン語家庭出身でバスク語能力の低い児童生徒のバスク語水準をある程度まで引き上げるのが A モデルの役割であり、そこに至って初めて児童生徒の B モデルへの移行が可能となる。

バイリンガル教育システムが教育上の効果をあげるには、その周辺部門における教育政策推進も重要であった。バイリンガル教育モデルを導入するに際しての最重要課題は、現職教員のバスク語能力養成であった。1976/77 年度において、バスク語の指導あるいはバスク語を用いての教授指導能力を有する教員は、就学前教育および初等教育課程に携わる州内の教員のわずか 4.6% のみであった (Dept. de Educación, Universidades e Investigación, 1990, 38)。1983 年のバイリンガル教育モデルの教育課程導入にともない、教員のバスク語能力水準を引き上げるべくバスク自治州教育省は積極的にバスク語人口の教員を採用するなどの対策を施したが、同時に現職教員のバスク語能力研修も導入した。具体的には、現職教員のバスク語研修は教育省の導入した IRARE プログラム (教員向けバスク語研修プログラム) をとおして実践され、研修の場合はバスク語補習校エウスカルテギス (euskaltegis) が活用されている。

さらに教育省はバスク語能力資格制度を導入し、バスク語を教授言語として教育活動に従事するための資格として、初等教育教員用に EGA、中等教育教員用に EIT などの資格を要求するようになった。研修制度と資格制度の適用により、1993 年までに初等教育に従事する教員の 49%が EGA の資格を取得するにいたった (Viceconsejería de Política Lingüística, 1997, 23)。

教員の確保と同様に、教材の確保も重要な教育政策課題であった。バイリンガル教育モデル導入の 1983 年以降、D モデルおよび B モデル履修児童数の増加と比例して、バスク語により記載された各教科の教材の需要も上昇した。しかし、バスク語教材は市場も限定される上に採算性も低い。それに対処するために教育省は EIMA プロジェクトを発動し、バスク語教材作成のコスト削減と、それと平行して教材で用いられるバスク語の質の維持のための支援体制を確立した。EIMA プロジェクトは、視聴覚教材、情報処理教材にバスク語を浸透させるための支援も積極的に展開している。

2) バイリンガル教育モデルの地域的展開

バイリンガル教育モデルは、地域の実情に応じて導入される。したがって、各モデル履修児童生徒の地域別分布パターンを明らかにすることにより、新バスク語人口と各モデルとの空間的分布の相互関係が把握可能になる。ただし、少子化の影響で学校の統廃合が進行した結果、1996/97 年度において 250 地区中 66 地区において公教育施設が存在しない。学校施設が存在しない単位地区に居住する児童生徒は近隣の単位地区へ通学することになる。教育統計が学校所在地別に算出されるため、バイリンガル教育モデル別履修状況を児童生徒が居住する単位地区別に把握することは不可能であり、居住単位としての単位地区の実情を反映しなくなる。したがって、就学児童生徒の各モデル別分布状況は、より上位の統計単位である郡を基準として算出することとする。また中等教育においては、中等教育施設が特定の都市部に集中し、郡域を超えた通学が多数観察されるため、統計数値が居住単位としての単位地区の実情を初等

教育就学児童の場合以上に反映しない。したがって、各郡域内に居住する児童生徒の就学状況をより正確に把握するため、中等教育就学生徒を除いた就学前・初等教育就学児童のデータを利用する。

図 8 は、86/87 年度、91/92 年度および 96/97 年度の 3 時点におけるバイリンガル教育モデル別履修児童の郡別分布を示したものである。ただし、スペインにおける義務教育課程は、かつては 6 歳から 14 歳までの初等教育課程 (OHO) に適用されていたが、1990 年施行の新教育基本法 (LOGSE) により、義務教育期間は 6 歳から 12 歳までの初等教育課程 6 年間と、12 歳から 16 歳までの中等義務教育課程 (DBH) 4 年間の、計 10 年間に適用されるようになった。本稿で採用した 96/97 年度は義務教育システムの移行期間に相当し、中等義務教育課程と従来の中等教育課程 (BBB) の就学生とが混在するが、年齢的に従来の初等教育過程就学児童と対応する中等教育義務課程生徒はデータに含めるという若干の操作を行った。

86/87 年度において、就学前教育および初等教育就学児童数は自治州全体で 360,178 人に達する。その内訳は、A モデルにおける履修児童数 225,094 人 (62.5%)、B モデルが 57,174 人 (15.9%)、D モデルが 74,895 人 (20.8%) であり、バイリンガル教育モデル適用初期段階における初等教育段階でのバスク語の比重の低さが理解できる。

しかしながら、バスク語人口率の高い郡においては、D モデル履修児童の占める比率が高くなる。D モデル履修児童が 50%を超えるのは、ギプスコア県およびビスカヤ県内の、バスク語人口率 90%以上の単位地区 (図 2) が集中する郡である。バスク語人口核心地域においては、バスク語使用家庭出身児童を対象としたバスク語能力定着のためのバイリンガル教育モデルが初期段階から適用されていたといえる。

これに対し、非バスク語圏に内包されるアラバ県においては A モデル履修児童が卓越する。アラバ県における A モデル履修児童の占める割合は各郡で 50%以上を占める。特にアラバコ・イバラク郡においては、全児童が A モデルにおいて初等教

育課程を履修している。同様にビスカヤ県西部のエンカルタシオアク郡(86.2%), ビルボ・アンディア郡(80.9%)においてもAモデル履修児童が全体の80%以上に達する。さらに、非バスク語圏に内包されるアラバ県内4郡においてDモデル履修

児童は皆無であった。

91/92年度においては、86/87年度にDモデル履修児童が50%以上を占めていたバスク語圏内の各郡において、ゴイエリ郡とデバ・ガラティア郡を除き、Dモデル履修児童の割合が10%以上上昇する。さらに、ビスカヤ県のアラティ・ネルビオイ郡(51.6%), プレンツィア・ムンギア郡(56.9%)が新たに50%以上に達する。

非バスク語圏の各郡においては、アラバコ・イバラク郡(Aモデル履修児童100.0%)を除き、Aモデル履修児童の割合が低下し、Bモデル履修児童の割合が10%以上上昇する。家庭において主にスペイン語を使用する児童に対する教育現場におけるバスク語習得のための指導が、非バスク語圏においても重要度を上げつつある段階にあるといえる。

96/97年度においては、全郡(アラバコ・イバラク郡を除く)におけるDモデル履修児童割合の顕著な上昇と、非バスク語圏に内包される各郡におけるAモデル履修児童割合の著しい低下が観察される。この時期には、自治州全域におけるAモデル履修児童割合(30.5%)をDモデル履修児童割合(40.9%)が上回るようになり、学校教育を媒介してのバスク語習得が新たな段階に入ったといえる。

バスク語圏内のバスク語人口集中核心地域を内包する郡は、いずれもDモデル履修児童割合が60%を超えるようになる。特にビスカヤ県東部のマルキナ・オンドロア郡では97.2%に達する。

遷移地域に該当するギブスコア県のデバ・ベエ

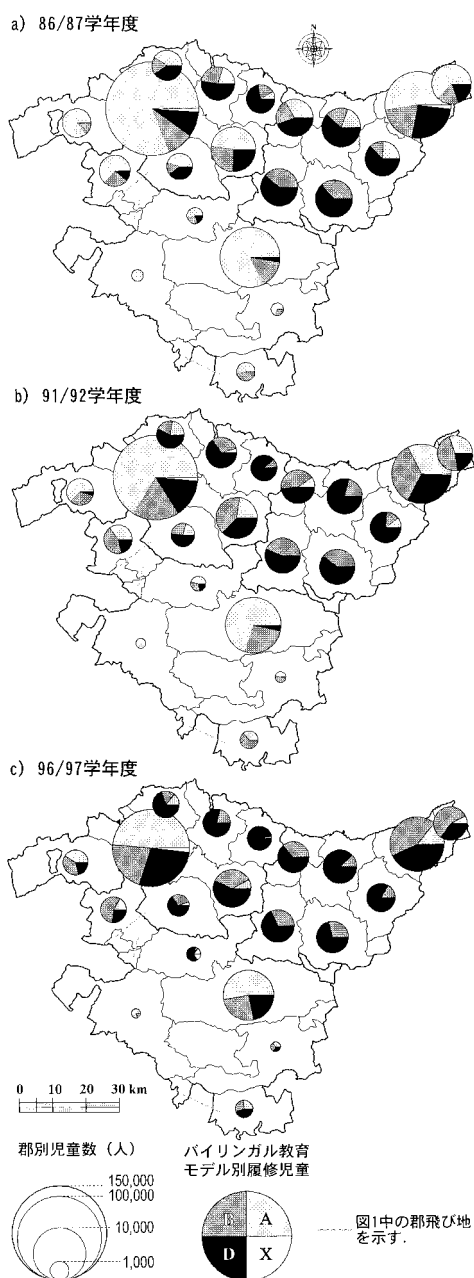


図 8 バスク自治州におけるバイリンガル教育モデル別履修者の郡別分布(86/87, 91/92, 96/97学年度)(EUSTAT, 1988, 1993, 1998のデータに基づき作成)。

86/87年度, 91/92年度は就学前教育および初等教育(OHO)就学児童数に基づく。96/97年度はさらに中等義務教育課程(DBH)就学生徒を含む。

Fig. 8 School children by bilingual models in each region of ACBC (5 years old and above, 86/87, 91/92, 96/97 school years).

レア郡、デバ・ガラリア郡においては、バイリンガル教育モデル導入の初期段階から D モデルの比重が高かった。バスク語圏内においてもバスク語人口率が相対的に低いこれらの郡において、住民がバスク語を受容しやすい環境が存在したため、D モデルの柔軟な導入へと連動し、結果的に当該地域における新バスク語人口の増加へとつながったのであろう。

非バスク語圏における A モデル履修児童割合の低下と D モデルにおける上昇は引き続き顕著である。A モデル履修児童割合が未だ 50%以上を示すのは、アラバ県内の 2 郡（アラバコ・イバラク郡、アラバコ・ラウタダ郡）のみであるが、これまで A モデル履修児童割合が 100%で推移していたアラバコ・イバラク郡において、96/97 年度は B モデル履修児童割合が 18.9%を占めるようになる。非バスク語圏内のその他の郡では A モデル履修児童割合の低下が著しい。

バイリンガル教育モデルをととしてのバスク語教育は、若年層のバスク語能力習得に有効に作用し、同年齢層における新バスク語人口増加に連動した。特に非バスク語圏の若年層における新バスク語人口の飛躍的増加は、バイリンガル教育モデルの重点がバスク語の初歩的能力習得を目的とする A モデルから、日常的運用能力を高めるための B モデル、さらには D モデルへと移行する過程と平行して進行した。バスク語圏内の遷移地域においては、当初から B モデル、D モデルの比重の高いバイリンガル教育が実践されており、地域児童のバスク語運用能力習得および上昇に有効に作用したといえる。いずれの地域においても、バイリンガル教育モデルにおけるバスク語の比重増大は児童のバスク語能力習得を効果的に推進し、新バスク語人口の増加に連動した。

バイリンガル教育モデルの学校教育への導入と展開のバスク語言語集団の活性化における有効性は、Azurmendi *et al.* (2001), Balerdi (1997), Gardner *et al.* (2000), Garmendia (1994) らも言及している。バイリンガル教育モデルが有効に機能した結果、新バスク語人口が増加し、バスク語人口の増加へと連動した。さらに Etxebarria

(1987) や Idiazabal and Kaifer (1994) は、バスク語に重点をおいた教育の充実が児童生徒のバスク語習熟度と相関する旨を指摘している。本稿においてこれまで検証してきた近年のバスク語人口集団の再活性化と言語空間構造変容についても、バイリンガル教育モデルの学校教育への導入とその後の進展という教育的・制度的支援が重要な規定要因である。

v. おわりに

本稿は、バスク自治州における人口の言語属性により構成される空間構造、つまり言語空間構造を解明することを目的とした。さらに、近年のバスク語人口の再活性化の過程とそれにもなう言語空間構造の変容パターンを明らかにし、言語空間構造とその変容を規定する諸要因の解明を試みた。その結果、次のような知見が得られた。

1986 年、1991 年および 1996 年の言語属性に基づく人口の分布パターンを概観したところ、バスク自治州における言語空間構造はバスク語圏と非バスク語圏の 2 極構造により把握することができた。バスク語人口が 90%以上の単位地区はギブスコア県中央部とビスカヤ県東部にかけての 2 つの地域に集中し、バスク語人口集中核心地域を形成する。2 つの核心地域を連結するように遷移地域が介在し、ひとつの地域的連続体としてのバスク語圏が出現する。バスク語人口率 30%未満の低率単位地区群はビスカヤ県西部からアラバ県にかけて地帯状に出現し、非バスク語圏を形成する。この空間構造は経年的に維持されるが、1996 年時点でのバスク語圏周縁地帯におけるバスク語人口率上昇が観察される。

バスク語人口の経年的動態をバスク語人口増加率の空間分布によって確認したところ、バスク語圏におけるバスク語人口増加の停滞傾向、非バスク語圏における高増加率単位地区の集中と、高増加率を示す空間的範囲の経年的拡大傾向が観察された。

近年のバスク語人口の増加は、新バスク語人口の増加に起因する。若年層の新バスク語人口は、非バスク語圏およびバスク語圏内の遷移地域にお

いて経年的に増加する。この増加はバイリンガル教育計画を中心とする制度的支援によるものである。州外出身者の空間的分布は、バスク語圏内の都市部におけるバスク語人口率を引き下げるのに作用し、州内出身のバスク語人口の分布により規定される言語空間構造の変容の要因となりうる。しかしながら、出生地、人口移動などの人口学的要因は、バスク語圏外縁地帯における近年のバスク語人口増加を説明するには不十分であり、制度的要因の寄与の重要性が指摘できた。

新バスク語人口の増加は、特に非バスク語圏において、バイリンガル教育モデルの重点が A モデルから B モデル、あるいは D モデルへと移行する過程と平行して進行した。バスク語圏内の遷移地域においては、当初から B モデル、D モデルに重点をおいたバイリンガル教育が実践されており、地域児童のバスク語習得および能力向上に有効に作用した。バイリンガル教育モデルの学校教育への導入とその後の進展という教育制度上の要因が、近年の言語空間構造の変容とバスク語人口集団の再活性化に有効に作用した。しかしながら、バイリンガル教育モデルの実践は教育政策の一部門であり、さらに教育政策は自治州政府の言語計画の一端にすぎない。州政府が言語計画に基づき実践する多岐の政策が、バスク自治州における言語空間構造とバスク語人口集団の再活性化を制度的要因として規定している。

謝 辞

本稿の執筆に際して、筑波大学地球科学系高橋伸夫先生にはご指導いただくとともに大変お世話になりました。また、バスクでの現地調査に際しては、バスク自治州政府言語政策局、EUSTAT の皆様には、貴重な助言をいただき、かつ各種資料収集の便宜を図っていただきました。重ねて厚く御礼申し上げます。なお本稿作成にあたって、平成 14 年度文部科学省科学研究費補助金若手研究 B(課題番号 14780052)の一部を活用した。

注

- 1) スペイン国内における近年の多言語主義の動向については、Siguan (1992), Etxebarria (1995) が詳しい。
- 2) バスク自治州政府、ナバラ自治州政府およびフランス・バスク文化研究所が共同で実施した同調査によれば、フランス・バスク地域においてバスク語を第一言語とする 15 歳以上人口は 56,100 人、ナバラ自治州においては 36,400 人であるのに対し、バスク自治州には 456,300 人が存在する。
- 3) 出生地などの出自属性が言語集団との関係で検証される事例は、最近の大量の移民流入が観察される地域を対象とした研究に多くみられる (Stolzenberg, 1990; Bills *et al.*, 1995)。しかしながらこれらの研究は、マイノリティー言語集団の支配言語集団への同化過程に関するものが主流であり、言語活力の活性化とはスタンスが異なる。
- 4) これまでに 1981 年、1991 年および 2001 年の 3 度の州勢調査と、1986 年と 1996 年に 2 度の選挙管理を主目的とした人口動態調査 (Errolda) が実施され、1996 年までの調査報告が公表されている。現在、スペイン国内の自治州で州センサスを公表しているのは、バスク自治州を含め、アストゥリアス、ガリシア、カナリアス、カタルーニャ、マドリッド、およびナバラの 7 つの自治州のみである。しばしば「言語センサス」という用語が使用されるが、これは各自治州が実施する州センサスの、言語に関する項目を含む部分を指すものである。
- 5) 1981 年のデータも公開されているが、当該年次の州センサスは調査項目などが他年次と異なるため、本稿では検証の対象から除外している。
- 6) 都市域においては、さらに詳細な *auzoa* レベルのデータも公開されているが、州全体を網羅する最小統計単位地区は *udalerria* である。
- 7) 2 歳以上人口母集団の経年的な増減が純バスク語人口増加率へ与える影響を除去するために、1986 年データを基準にして 1991 年および 1996 年のデータを標準化した上で、増加率を算出した。
- 8) 1986 年から 1991 年にかけて、10%以上の減少を示す単位地区は 4 地区存在するが、そのうちバスク語圏に該当するのは、バスク語圏西縁のビルバオ北部に位置する *Barrika* (−12.1%) の 1 単位地区のみである。1991 年から 1996 年にかけて、10%以上の減少を示す単位地区は 3 地区存在し、そのうちバスク語圏に該当するのは、ビルバオ南部の *Arrankudiaga* (−12.2%)、ゲルニカ＝ベルメオ郡海岸の *Sakarrueta* (−13.2%) である。
- 9) *Ródenas Calatayud* (1994, 259) によれば、1900 年代の 10 年間は約 6 千人の転出超過で、1910 年代以降転入超過に転じる。1910 年代が 20 千人、20 年代が 26 千人、30 年代が 11 千人、最大となった 40 年代 152 千人、そして 50 年代が 26 千人の転入超過であり、これらと比較しても 1962 年から 1973 年にかけてバスクへの人口流入の規模の大きさが理解できる。
- 10) 州センサス採用の「バスク語能力水準」を定義する

上で利用された4指標のうち、「読解」「筆記」の2指標の能力は、言語能力から言語使用へと政策重点目標を移行させつつある州当局にとって、調査の重要性は低くなりつつある。したがって、言語政策局編集の第二回社会言語アトラス (Kultura Saila, 1997, 1998, 1999) においては、特に重要度が低いと考えられている「筆記」の指標をはずし、州センサスデータを基に「理解」「会話」「読解」の3指標から当局が再定義した5歳以上人口の「言語能力 *hiskuntza-gaitasuna*: competence linguistic」データが公表されている。その中で「バスク語人口 *euskaldunak*: Basque speakers」は、「バスク語を少なくとも十分に理解し会話に用いることの可能な人口」と定義されている (Kultura Saila, 1999, 69)。

文 献

- Aitchison, J. and Carter, H. (1999): Cultural empowerment and language shift in Wales. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, **90**, 168-183.
- Azurmendi, M.-J., Bachoc, E. and Zabaleta, F. (2001): Reversing language shift: The case of Basque. In Fishman, J. ed.: *Can Threatened Languages be Saved?* Multilingual Matters, Clevedon, 234-259.
- Balerdi, F. (1997): Bilingualism and biculturalism in the Basque Country. *Educational Review*, **49**, 141-49.
- Bills, G., Chávez, E. and Hudson, A. (1995): The geography of language shift: Distance from the Mexican border and Spanish language claiming in the southwestern U.S. *International Journal of Sociology of Languages*, **114**, 9-27.
- Cenoz, J. and Perales, J. (1997): Minority language learning in the administration: Data from the Basque Country. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, **18**, 261-270.
- Dept. de Educación, Universidades e Investigación (1990): *10 años de enseñanza bilingüe*. Servicio Central de Publicaciones del Gobierno Vasco.
- Etxebarria, F. (1987): *El fracaso de la escuela*. Eren, Donosita-San Sebastián.
- Etxebarria, M. (1995): *El bilingüismo en el estado español*. Ediciones FBV.
- Eusko Jaurlaritzaz eta Nafarroako Gobernua (1995): *Euskararen jarraipena*. Eusko Jaurlaritzaren Argitalpen Zerbitzu Nagusia.
- EUSTAT (1988): *Irakaskuntzaren estatistika: 86/87*. Euskadiko K.A.ko Administrazioa.
- EUSTAT (1993): *Irakaskuntzaren estatistika: 91/92*. Euskadiko K.A.ko Administrazioa.
- EUSTAT (1998): *Irakaskuntzaren estatistika: 96/97*. Euskadiko K.A.ko Administrazioa.
- EUSTAT (1999a): *Biztanleriaren eta etxebizitzaren estatistikaren emaitza nagusiak: 1996*. Euskal Aeko Administrazioa.
- EUSTAT (1999b): *Del barrio a la comunidad: Censos y padrones de población y viviendas 1986, 1991 y 1996*. Euskal Aeko Administrazioa, CD-Rom edition.
- Fishman, J. (1991): *Reversing Language Shift: Theoretical and Empirical Foundations of Assistance to Threatened Languages*. Multilingual Matters.
- Florack, A. and Piontkowski, U. (1997): Identification and perceived vitality: The Dutch and the Germans in the European Union. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, **18**, 349-363.
- Gabiña, J., Gorostidi, R., Iruretagoiena, R., Olaziregi, I. and Sierra, J. (1986): *EIFE: La enseñanza del euskera: Influencia de los factores*. Servicio Central de Publicaciones del Gobierno Vasco.
- Gardner, N., Puigdevall i Serralvo, M. and Williams, C. (2000): Language revitalization in comparative context: Ireland, the Basque Country and Catalonia. In Williams, C. ed.: *Language Revitalization: Policy and Planning in Wales*. University of Wales Press, 311-361.
- Garmendia, M. (1994): El proceso de normalización lingüística en el País Vasco: Datos de una década. *International Journal of Sociology of Languages*, **109**, 97-107.
- Giles, H. and Johnson, P. (1987): Ethnolinguistic identity theory: A social psychological approach to language maintenance. *International Journal of the Sociology of Language*, **68**, 69-99.
- Giles, H., Bourhis, R. and Taylor, D. (1977): Towards a theory of language in ethnic group relations. In Giles, H. ed.: *Language, Ethnicity and Intergroup Relations*. Academic Press, 307-348.
- Gobierno Vasco, Gobierno de Navarra and Institut Culturel Basque (1997): *Encuesta sociolingüística de Euskal Herria 1996: La continuidad del euskera II*. Servicio Central de Publicaciones del Gobierno Vasco.
- Gómez Piñeiro, F. (1987): Geografía urbana de Euskal-Herria: Análisis y teorías. *Cuaderno de Sección: Historia-geografía*, **5**, 341-411.
- 萩尾 生 (1991): 民族アイデンティティとバスク語教育運動—国家と地域の変容の中で—. 宮島 喬・梶田孝道編: 統合と分化のなかのヨーロッパ. 有信堂, 219-239.
- 萩尾 生 (1999): ポスト・フランコにおけるバスク語の社会的位相—バスク自治共同体の言語政策と言語運動を中心に—. 宮島 喬編: 現代ヨーロッパ社会論—統合の中の変容と葛藤—. 人文書院, 172-197.
- Idiazabal, I. and Kaifer, A. eds. (1994): *Eficacia educativa y enseñanza bilingüe en el País Vasco*. IVAP.
- Intaxusti, J. (1992): *Euskera: La lengua de los vascos*. Elkar.

- Ishii, H. (2002): A geographical study of population characteristics in the province of Gipuzkoa, Spain. *Geogr. Rev. Japan*, **75**, 686-708.
- Kultura Saila (1997): *II. soziolinguistikazko mapa: 1. area*. Eusko Jaurlaritzaren Argitalpen Zerbitzu Nagusia.
- Kultura Saila (1998): *II. soziolinguistikazko mapa: 2. area*. Eusko Jaurlaritzaren Argitalpen Zerbitzu Nagusia.
- Kultura Saila (1999): *II. soziolinguistikazko mapa: 3. area*. Eusko Jaurlaritzaren Argitalpen Zerbitzu Nagusia.
- Martínez-Arbeláiz, A. (1996): The language requirement outside the academic setting: The case of the Basque administration. *Journal of Multilingual and Multicultural development*, **17**, 360-372.
- Precedo Ledo, A. and Rodríguez, R. (1989): El sistema urbano del norte de España en la transición postindustrial. *Ekonomiaz: Revista de Economía Vasca*, **15**, 18-53.
- Ródenas Calatayud, C. (1994): *Emigración y economía en España*. Editorial Civitas.
- Ruiz, J.I. and Blanco, M.C. (1994): *La inmigración vasca: Análisis trigeneracional de 150 años de inmigración*. Universidad de Deusto.
- Sierra, J. and Olaziregi, I. (1989): *EIFE 2: La enseñanza del euskera: Influencia de los factores*. Servicio Central de Publicaciones del Gobierno Vasco.
- Sierra, J. and Olaziregi, I. (1990): *EIFE 3: La enseñanza del euskera: Influencia de los factores*. Servicio Central de Publicaciones del Gobierno Vasco.
- Sierra, J. and Olaziregi, I. (1992): *HINE: Evaluación de la lengua escrita en la escuela*. Servicio Central de Publicaciones del Gobierno Vasco.
- Siguan, M. (1992): *España plurilingüe*. Alianza Editorial.
- Stolzenberg, R. (1990): Ethnicity, geography, and occupational achievement of Hispanic men in the United States. *American Sociological Review*, **55**, 143-154.
- Trovato, F. and Halli, S. (1990): Ethnicity and geographic mobility. In Halli, S., Trovato, F. and Driedger, L. eds.: *Ethnic Demography: Canadian Immigrant, Racial and Cultural Variations*. Carleton University Press, 75-89.
- Viceconsejería de Política Lingüística (1997): *Euskera: Difusión de Información*. Gobierno Vasco.
- Wei, L., Saravanan, V. and Lee, J. (1997): Language shift in the Teochew community in Singapore: A family domain analysis. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, **18**, 364-384.
- Williams, C. ed. (2000): *Language Revitalization: Policy and Planning in Wales*. University of Wales Press.

(2002 年 7 月 8 日受付, 2002 年 12 月 16 日受理)